STORY STREET 96

人事コンサルタント　本田　有明

幹部向けのハラスメント研修を

今春、財務省の現役事務次官のセクハラ問題がマスコミをにぎわせた。「実際にあった、いやなかった」と物議をかもしたが、次官の辞任と退職金の減額で幕引きとなったのだから、真相は推して知るべしだろう。

この事態を受けて政府は、セクハラをはじめハラスメントに関する幹部研修を徹底するよう指示を出した。地方の自治体や議会でも、トップが同じような醜態をさらす事案が相次いだことも影響したのか。

たしか内閣官房長官の菅氏も会見で言及していたように記憶するが、官公庁のトップにどれほど真剣に伝わっただろうかと、筆者はやや懐疑的な印象をもった。

セクハラやパワハラなど種々のハラスメントは、当人の地位が上にゆくほど無自覚に行われがちだ。上位の者はふだんから威圧的な態度で人に接する傾向があり、明確なハラスメント（＝いじめやいやがらせ）を行ってもまわりの者が指摘しにくいからである。

ハラスメントに関する研修は筆者も長年実施してきたが、対象はたいてい管理職クラスだ。会社なら取締役以上、官公庁なら部長以上の幹部クラスが出席した例はない。

が、この秋に初めて、幹部のみを対象とした研修を自治体で行うことになった。参加者は市長、副市長など市のトップで、先述した政府の方針に沿って実施することになったそうだ。

「その意気やよし」と言っては失礼にあたるかもしれないが、こういう試みは大いに行ってほしいと思った。幹部クラスがその気になってこそ、管理職クラスにも本気の訓示が出せるからだ。

イクボス宣言のすすめ

セクハラに限らず、モラハラやマタハラなど、職場におけるハラスメントを一掃するうえで効果があるのは、組織全体でイクボス宣言を行うことである。イクボスとは育児や介護に携わる部下に限定せず、すべての部下のキャリアと私生活の充実を支援し、組織の成果も出しつつ、自分自身もワーク・アンド・ライフを楽しむ上司のこと。

2015年に「日本創生のための将来世代応援知事同盟」に加盟する12人の現職知事がそろって宣言書に署名したのを皮切りに、自治体でもイクボス宣言をするところが増えてきた。まず知事と幹部職員が宣言を行い、市町村もそれに倣うパターンが多い。

県としての取り組みでユニークなのは長野県だ。各自治体が「イクボス・温(あった)かボス宣言」という統一的な名称で宣言を行い、すべての管理職が部下に対して温かいボスになることを公式に表明している。この試み自体が、ハラスメントのない職場風土づくりに貢献するだろうことはわかりやすい理屈だ。

「人の顔が違うように、個性は違います。多様な個性は活力の源泉です。一人ひとりが、個性を発揮し、全体の活気を高めるように努めましょう。だれもが、職場でも家庭でも、生きている喜びを感じ、仕事と生活をともに充実できるように、私自身も率先垂範して努めることを、ここに宣言します。」

これは静岡県の「ふじのくにイクボス宣言」からの抜粋だ。多様な個性の尊重は、ダイバーシティ・マネジメントの基本精神でもある。こうした職場風土の醸成が陰湿なハラスメントの追放につながる。官民を問わず広くイクボス宣言の実施をお勧めしたい。